

反社会的カルト集団 統一協会問題

久元市長に対し、徹底した調査・公表と 今後一切の関わりないよう市議団が申し入れ

日本共産党神戸市会議員団は9月5日、統一協会（世界平和統一家庭連合）および関連団体とのかかわりの有無等、市民の被害状況を調査・公表し、一切関係を持たないことを求める申し入れをおこないました。

安倍元首相の痛ましい銃撃死亡事件を契機として、連日、統一協会およびその関連団体と政治家の関係が大きな問題として取り上げられています。

統一協会については、集団結婚や靈感商法、高額献金の問題等で、元信者や家族などからの被害相談は、現在も後を絶たない状況です。全国靈感商法対策弁護士会によると、1987年から2021年までの間に、全国の消費生活センターへの相談と合わせて、計3万4537件の被害相談が寄せられており、その被害額は1237億円に上っています。統一協会がコンプライアンス宣言を行ったとする2010年以降だけでも相談件数は2875件、被害額は138億円とのことで、これは氷山の一角であるとの指摘もされています。

こうした団体と政治家が様々な形で関与し、岸田政権の閣僚や国会議員のみならず、地方議員や地方自治体を通じて、パートナーシップ制度阻止など政策的な影響力をあたえていることなどについても次々と明らかになっています。

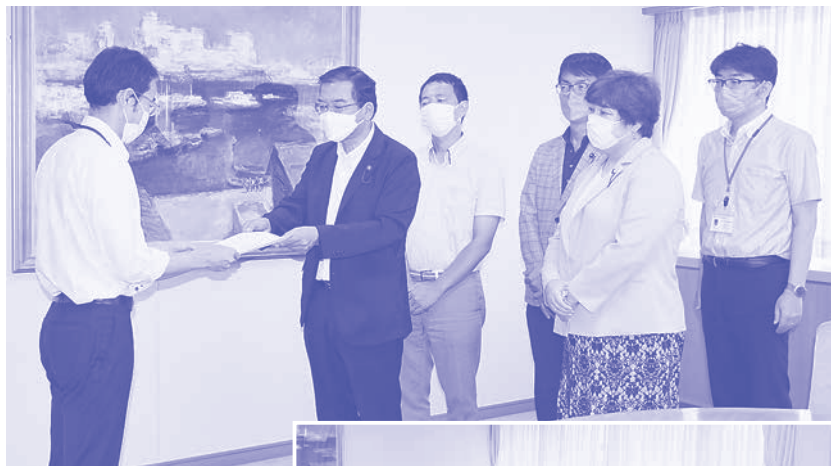
神戸市において、自由民主党神戸市会議員団所属の河南ただかず議員のあっせん・依頼によって参議院選挙の直前の5月14日に統一協会の会長が講演し宗教儀式が多く含まれる集会に市幹部が出席し、5月30日には、同じ市会議員の紹介・立ち合いのもと、神戸市は統一協会から寄付を受け取り、市幹部との記念撮影

もおこなっています。

神戸市は、7月の市長会見において、紹介者が公人である市会議員だったにもかかわらずプライバシーなどとして秘匿し、市が受け取った寄付金についても報道で市議の関与が報

じられるまで返還しませんでした。靈感商法や高額献金で深刻な被害をもたらしてきた統一協会と、地方自治体や政治家が接点を持つことは「広告塔」の役割を果たすことになり、新たな被害を生み出すことにつながりかねません。道徳的な責任も厳しく問われるものであり、毅然とした対応が必要です。

日本共産党神戸市会議員団の森本真団長らは「反社会的行為をしている統一協会への認識が甘い。神戸市でも統一協会による被害で人生を台無しにしている人がいることを考えてほしい」と指摘し、



市としてこうした団体と接点があったことを反省し、今後一切の関与をしないよう強く求めました。

応じた増田匡市長室長らは「議員から紹介があった時、警察や消費者庁にも実態を聞くべきだった。今後は一切関係を持たない」と答えました。

申し入れ事項

1. 市として、統一協会及び関連団体と一切の関係を持たないこと。
 2. 統一協会や関連団体の集会やイベントにおいて、職員の派遣・参加、祝電・メッセージ送付、後援名義の使用許可、表敬訪問や寄付行為の受け入れ等、神戸市及び外郭団体において、当該団体との関係の有無や、公人の紹介者などをすべて調査し明らかにすること
 3. 消費者センターなどを通じて寄せられた相談など、市民の被害状況を調査・公表するとともに、靈感商法の対策を強化すること。
 4. 市内の大学、専門学校、高等学校での学生・生徒の被害対策として、統一協会関連団体などの反社会的カルトについての注意喚起をおこなうこと。
- 以上

自民党議員のあっせんで統一協会関連の寄付金次々と明らかに 議員の関与を全て調査・明らかにすべき

日本共産党神戸市会議員団が申し入れをおこなった2日後の9月7日、久元市長は会見で統一協会の関連団体から新たに3件の寄付と助成の記録があったことを明らかにしました。2021年から22年にこども家庭局と社会福祉協議会、市の外郭団

体への寄付や助成があり、こども家庭局への寄付は自民党の岡田ゆうじ議員が仲介し、局を訪問した際には自民党の松本しゅうじ議員が同席したとのことです。市は2件の寄付金の返還は協議中で、助成金は返還しないとしています。

森本真団長のコメント

市が今後一切の関係を断つことは当然だが、自民党をはじめ神戸市議会の各党派・議員も、統一協会との関係について自ら調査し結果を市民に公表すべきです。

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月16日と26日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月16日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

地産地消の推進広げ、子どもたちが喜ぶ給食へ

——— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、学校給食用の食材供給や食材の安全管理、食育・地産地消推進事業などをおこなっています。地産地消は、輸送によるコストや、環境負荷を下げることに加え、経済活性化や食の安全につながるというメリットが多いと言われています。全国的



にも平均25%程度しか進んでないという問題がある中で、岡山は県全体で50%を超えています。今井議員は「兵庫県の到達は23%、特に神戸市は13.7%と低過ぎる」と指摘し、地産地消推進を強めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：関係者に働きかけて、給食での地産地消率を上げていきたいと思っている。

今井議員：生産者側にも学校側にもいろいろハードルがあると思うが、20%という目標はあまりにも低すぎるのではないか。

常務理事：各都市によって農産物や耕作面積が違うので比較は難しいが、政令市の中では少ないほうではない。

今井議員：神戸市は北区や西区など広大な土地で頑張っておられる方が多い。その方々の意欲をつくり出すことも大事だ。神戸は目の前に港もあるが、魚介類海藻類は海外産に頼っている。神戸産の魚は使わないのか。また、地産地消が進んでいないことで、国はコーディネータ

ーを派遣する事業をおこなっている。活用すべきではないか。

常務理事：今年度は神戸産のシラスを提供できないかと計画している。一度コーディネーターの活用も検討してみたいと思う。

今井議員：子どもたちが地域のものを食べ、神戸で育ってよかったと思えるような給食にしていきたい。

その他の質問

- 子どもたちの収穫体験（ル＊ル＊ルプログラム）について

——— 山本じゅんじ議員

8月16日 文化スポーツ局

公益財団法人 神戸市スポーツ協会

- 新垂水体育館の送迎バスの運行について
- 東灘体育館について

——— 今井まさこ議員

8月16日 市長室

公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター

- 専門性の高い翻訳支援と三者通話について

——— 山本じゅんじ議員

8月26日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

利用者・事業者の負担にならぬよう 調査員増員し早急に調査を

——— 山本じゅんじ議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会は、子ども・子育て支援、障がい者・高齢者への支援をおこなっています。介護保険サービスの受給を申請する市民に対して訪問・調査をおこなう「要介護認定調査」は、神戸市からの受託業務です。神戸市は申請から認定通知まで平均32.6



日もかかっていますが、介護保険法では30日以内に認定決定することになっています。山本議員は「認定が遅れることは、利用者にとっても事業所にとっても大きなマイナスになる。質の担保を確保しながらの調査員増員と、今後の高齢化に備え先を見据えた体制強化をすべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

吉村副局長：コロナの関係で訪問が伸びているが、平均内だ。いかにきちんとした調査をし、少しでも訪問を早くするかという努力をしている。

山本議員：人口は減っているのに高齢人口は増え、申請数は年々増加傾向にある。中長期的に見て、体制強化など一定

の取り組みが必要ではないのか。

吉村副局長：国では調査員の更新期間延長などの要件緩和をおこなっている。神戸市も国の動きを見ながら考えていきたい。

山本議員：緩和されたからといって、すぐに調査・認定ができるのか。

吉村副局長：介護事業に携わってない方がいきなり調査員をすることはない。新規の調査員には必ず研修をおこなっている。

山本議員：今後、社会的な要請はさらに高くなっていくので、質も確保しながら調査員を増員することが大きな課題だ。常に利用者や事業者に大きな負荷がかからないように、できる限りの時間短縮を目指していただきたい。

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員が代表質疑

日時 9月22日(木) 10時00分頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください。